

Torts (MBE) - 赤字は過去問 -

＜初めに＞この MBE 知識集は、筆者が 2 回の California Bar 受験を通じて Kaplan（青本 600 問）、Barbri（2000 問）、Adaptibar（過去問 1350 問）を問題演習した結果、獲得したときの知識を整理したものです。Barbri の講義内容に沿ったノートに記載されている基本的知識、要件等は掲載していませんので、必ず、ノート読みを終了し、MBE 問題演習を開始後に活用して下さい。本試験直前の知識確認アイテムとしても有効です。

最初に、故意（Intent）か否かを確定する!!

→Negligence の場合、Actual damage（Injury）が必要。（Nominal damages は認められない）

→故意の場合は、例えば「投げる Intent があったこと」が正解。「物が（結果的に）命中したこと」は無関係。

→故意の場合は、Intent の有無が決定的であり、結果の予見可能性は無関係。

→故意で Damage が要件なのは、①Intentional Infliction of Emotional Distress、②Economic Torts、③Trespass to Chattels、④Defamation（Libel と Slander per se は、損害立証不要。）

→故意の Tort では、行為能力の欠如は抗弁にならないが、意思能力の欠如は抗弁になる（Intent を否定する）。

Trespass to land と Remove tree の場合、前者で Nominal damage、後者で Actual damage を両方請求できる。

Intentional tort に対する Damages の有無が論点の場合、“Due care”を果たしたか否かは無関係。

A と勘違いして銃を撃ったところ、人違いで A に似ている B であったという場合、Transferred Intent（故意の移転）ではなく、Purposeful Intent（通常の目的故意）である。

Intentional tort の主張に対しては、「Intent が無い」ことが最強の反論である。（抗弁を選ばない!!）

＜Intentional Torts＞

Battery（暴行）

Battery の Intent は、Reckless ではダメ。

Assault の Intent で Battery の結果が生じた場合、Battery が成立する。（Transfer of intent）

→”Intend to create a reasonable apprehension”で、結果的に、現実の Offensive contact が発生すれば Battery 成立。

→Plaintiff（P）が Defendant（D）の行為を見ていなかった場合は、Assault の Intent が無く、Battery も不成立。

殺すつもりが無く銃で撃った場合、殺人未遂でなく、Battery が成立する。

瀕死の患者の写真を撮るために、頭を引っ張って体勢を変えさせることは、Offensive contact になる。

手を強く握ると、Battery が成立する。

Conduct is deemed “offensive” if not consent.→尤も、救助の場合等、Scially acceptable な Contact は許される。

→自衛のための行為でも、当然に許されるわけではない。

看護婦の処置が Outrage であると、Harmful touching の Intent あり。Battery 成立。

自動車から助ける Intent で子供を突き飛ばしたとしても、実際には危険が無く、D も認識すべき状況であれば、Necessity は成立せず、Battery が成立する。

所持しているバック、紐で繫いだ犬に対する Contact でも、Battery は成立する。

食材に毒を入れて、後で飲んで病気にすることも、Battery は成立する。（食材と口を通じて、Contact あり）

窃盗犯から取り戻すために “Hot pursuit” の状況であれば、有形力（Force）の使用も OK。

→（貸した場合等、）一旦同意すると、約束の期限が到来しても、有形力（Force）の使用は×。

→狭いエレベーターの中でタバコの煙を吹きかけると、Battery となる。

Assault（脅迫）

矢を放ったところ、命中したら Battery 及び Assault の両方成立。

→矢が目前を通過したら、Assault のみ成立。（但し、P が矢を見ていなければ Assault 不成立）

Assault は、唯一、被害者である Plaintiff（P）の主観が要件となっている。

→唯一「V が Apprehension を信じたこと」が正解肢になるパターン。

銃に弾丸が入ってなくても、P がそれを知らなければ Assault 成立。（知っていれば不成立）

「10分以内に退去しないと警備員を呼ぶ」と述べても、10分以内に退去したなら Assault 不成立。

「土地を売ったら家族が事故に遭う」と述べても、土地を売らなければ Assault 不成立。

→Assault 不成立の理由は、“Immediacy” でないこと

False Imprisonment（不法監禁）

False Imprisonment の “Confinement” を否定するためには、「本人が望めば解放した」と主張するよりも、「本人の意思で留まった」と主張する方が Better。

拘束時間が短くても、False Imprisonment は成立する。2分間でも成立する。

P が自分が拘束されていることに気付いた場合は、Actual Damages 不要。

→humiliation damage を立証しなくても、損害賠償請求することができる。

P は寝ていて気付かなかったが、D が錠を掛けたため医者が入れず治療できなかった場合、False Imprisonment 成立。

退去すべき時刻を過ぎて Trespass の状況になったとしても、False Imprisonment の主張が当然に排斥される訳ではない。→故意に閉じ込められた場合は、False Imprisonment が成立しうる。

空港職員が、空港内で待ってないと鞆を返さないと言げると、False Imprisonment が成立する。

特定の場所に対するアクセス拒否は、「限定された範囲での拘禁」としては不十分。

Shopkeeper's Privilege により、万引きの疑いがある者を、警察が来るまで、合理的な時間留め置いて OK。

→30分間は長すぎるので、False Imprisonment が成立する。

→（部屋に留め置くために、）Deadly Force を使っては×。False Imprisonment が成立する。

→警察に通報しないのに部屋に留め置いて、それを伝えないと False Imprisonment が成立する。

→（参考）他の犯罪でも、同様の Privilege がある。

Intentional Infliction of Emotional Distress

Damage が要件である。

→（Negligent Emotional Distress と異なり、）physical symptoms は不要。

→金銭的・一時的な苦痛では不十分。

Intentional Infliction of Emotional Distress の“Intent”は、Reckless で足りる。（Foreseeable では不足）

→Severe emotional distress を加えることの Intent までは不要。

接触（Contact）があれば、選択肢に「Battery」がある場合は、Battery を優先して選ぶ。

接触（Contact）がなくても、選択肢に「Assault」がある場合は、Assault を優先して選ぶ。

←（理由）一時的な不快感では“Severe emotional distress”は認められ難い。Battery、Assault は Damage 不要。

“Outrageous”は、Defamatory か否かで決まる。→Public figure だと基準が高くなる。

Bystander が受けた精神的苦痛の場合、Bystander 自身に対する Intent は不要。

→但し、当該 Bystander が居合わせている認識は必要（Cf. Negligence では、“Zone of physical danger”の問題）

口頭での侮辱、名前を呼ぶことでは、Intentional Infliction of Emotional Distress 不成立。（Outrageous でない）

→Fragile class（E.g. 妊婦）に対しては成立し得る。Intent として、相手が Fragile class に属する認識が必要。

V が特定の宗教を信仰している事実は、Intentional Infliction of Emotional Distress が成立し易い事情と成り得る。

V の特定の Phobia（恐怖症）は通常は考慮しないが、知っていたときは“Outrageous”が認められる可能性あり。

Trespass to land

Trespass to land は、現実には占有しているもののみ主張可能である。賃貸人は主張できない。

同意を得ている滞在時刻を過ぎると、Trespass to land が成立する。

Intent to cause harm は不要。（Criminal と異なり、） Title を取得する Intent までは不要。

→Intent to conduct the activity that caused the particle to fall on the land で成立する。

他人の土地に侵入する Intent は不要。

→特定の土地に立ち入った（投入した）認識があれば成立する。

→合理的な範囲で、上空及び地下も含む。

→土地所有者による同意があることを間違えて信じた場合であっても、抗弁とはならない。

→Public waterway（公道）であるとの Mistake（錯誤）があるとしても、抗弁とならない。

→その後、当該土地の所有者が土地を譲渡しても、旧所有者に対する責任を免れない。

破片（Tangible object）が隣地に落下（進入）することが予見不可能であったなら、Intent もない。

→Cf. Nuisance では、Tangible object が隣地に進入する必要がある。

煙、光、騒音、悪臭等、非物理的な進入は、Trespass to land にはならない。（Nuisance になり得る。）

Intent があれば、Actual harm が無くても、損害賠償請求 OK。（Nominal Damage）

→Cf. Negligence の場合は、Actual harm（Damage）が必要。

Trespass to chattel、Conversion

Title を取得する Intent は不要。行為の認識で OK。（依頼と違う色で塗装してしまった場合は成立する。）

所有者が取り戻すために敷地に入ることは OK であり、その際に Garden が損傷しても損害賠償義務なし。

（Criminal）と異なり、「自分の物と思った」ことは抗弁にならない。→盗人から購入した BFP も責任あり。

愛着のある猫（\$ 25 相当）を殺された場合、Trespass to chattel/Conversion では \$ 25 しか請求できない。

→Intentional Infliction of Emotional Distress を主張すべき。

< Trespass to chattel >

Trespass to chattel は、Damage が要件。（Conversion では、Actual damage は不要。）

Trespass to chattel の場合→修理価格を弁償すれば OK

→①ボートを借りた場合、Bay の内側のみと約束したのに、Bay の外側まで出た。

< Conversion >

殆どの場合、（Trespass to chattel でなく、）Conversion である

Conversion の場合、Conversion の時点での Fair Market Value を弁償する。新品の購入価格ではない!!

Conversion により現在価値相当分を支払った者は、対象物の所有権を取得する。

以下の①～⑦は、全て Conversion。→①数時間借りる約束で、一晩借りた。②原本が保管されているコピーを燃やした。③借りた自動車を、他人に又貸しして 900 マイル走行させた。④無断で PC を借りて、自宅に持ち帰った。⑤電磁氣的記録の盗用⑥チェーンソーを無断で持ち出して使ったら、壊してしまった。使用前の価値を請求できる（壊れることなく、使用後に戻しておいたら Trespass to chattel）。⑦初心者が 3 ブロックだけ運転を許可されたのに隣町まで運転した。→貰い事故でも、修理費用ではなく、Conversion 時点の車体価格を弁償する必要がある。（3 ブロック内を運転中の貰い事故の場合は、修理費用を弁償すれば OK。）

（Intentional Torts に対する）Defense

黙示の同意の成否は、P の主観は無関係。P の行為を客観的に検討する。

全ての同意（Consent）には、範囲がある。→範囲を超えた場合は、同意なし。

性病を持っているなら性交渉に同意しなかった。→同意（Consent）は無効。

家が燃えていることに気付いた者が、土地に侵入した消火した場合、黙示の同意がある。

< Express/Implied Consent（明示/黙示の同意） >

Implied Consent（黙示の同意）の有無は、P の主観は無関係。P の行為に対する、D の合理的な解釈の問題。

医者が、患者の同意なく手術した場合、又は、同意した医者以外の医師が執刀した場合、Battery が成立する。現実の損害が無くても、Nominal Damage を請求できる。

→医者がリスクの説明義務違反の場合、Duty of care 違反（Negligence）の問題で、現実の Damage を要立証。

Damages は不要。→Actual Damages が無くても、Nominal Damages が認められる。

行為（手術）に同意した場合、予期せぬ結果（死亡）が生じた場合でも、当該行為が同意の範囲内である限り、D は責任なし。（同意は、結果に対するものではなく、行為に対するものだから。）

家族の血液のみを輸血することを条件として手術に同意した場合には、血液バンクの血液を輸血して AIDS に感染すると、同意の範囲外となり Battery が成立する。

<Self-defense（正当防衛）>

正当防衛（Self-defense）は、他人を防衛するため、物を守るための行為も含む。

危険を認識していた者は、正当防衛（Self-defense）は主張できない。

→銃を持っている生徒が多いと知りながら危険演出の授業を行った教授は、銃を出した生徒から逃げるために他人を突き飛ばした場合も正当防衛を主張できない。

Reasonable に信じたならば、（危険が）誤解であっても OK。→不合理に信じても×。

→但し、他人のための防衛行為を行う場合は、Mistake は許されない。自ら Risk を負う。<Common Law>

→“Reasonable”は、（当該状況において）合理的一般人が信じたであろうかが基準。

Threat に応じた合理的範囲である必要がある。

→必ずしも、Mechanical devise が全て否定される訳ではない。（比較の問題）

Deadly force は、自分又は他人の生命が脅かされている場合、又は Serious bodily harm の危険がある場合のみ。

→Deadly force は、“物”を守るためには×。

→必ずしも、相手が Deadly force を使っている必要は無い。

→Deadly force の使用は、銃を撃つ行為のみならず、銃を示して攻撃を止めさせる行為も含む。

A と B が双子で、X が B だと思って A に殴りかかってきたときに、A が自分は B ではないということを伝える時間があつたにもかかわらず、これを伝えずに殴り返した場合には、正当防衛とはならない。

正当防衛行為の結果、第三者に被害が生じてしまったとしても、防衛行為者は第三者に対する責任を負わない。

→Cf. Private Necessity の場合は、Actual Damages の賠償義務あり。

<Necessity（緊急避難）>

（Criminal と異なり、）Torts の Necessity は、「法益の権衡」は要件でない。

Necessity は、①Trespass to land、②Trespass to chattel、③Conversion の、物に対する Torts のみに対する抗弁。

→①②③に対すると同時に、自らの身体も防衛する場合も、Necessity を主張 OK。

Necessity が成立する場合は、Private Nuisance は不成立。（Substantial, Unreasonable でないから）

Public necessity は、完全に免責。

Private necessity は、Actual harm のみ賠償義務あり。→Nominal damage, punitive damage は賠償義務なし。

→火事から逃げるために、他人のボートに乗り、看板を壊した場合、看板の修理代を負担する。

→不可避（No alternative to avoid）であっても、Actual harm の賠償義務を免れない。

→自らの生命を守るためであっても、Actual harm の賠償義務を免れない。

Necessity を主張しうる緊急場面においても、当該状況下での合理的行動を採るべき。

→事故を漫然と見ている間に子供の怪我が起こると、（作為義務がある場合は、）Tort が成立する。

Necessity の要件を満たしている者を脅して退去させると、逆に、その者に対する損害賠償義務が発生する。

→その者のボートを Unlock して、ボートが漂流して沈没した場合、Loss of the boat を請求される。

Defamation（名誉毀損）

写真（Picture）でも、Defamation が成立しうる。

→ “Not defamation per se” であっても、“Defamation per quod” がありうる。

P を特定していることが必要。

単なる名前の Calling では不成立。

面接での質問に答えた場合でも、Defamation を免れない。→Qualified privilege の問題

Reasonable person が事実と考える場合に成立する。（“In my opinion” と前置きしても基準は同一。）

死者に対する Defamation は不成立。

Publication は、① 1 人で OK、且つ、②Intent 不要（Negligence で OK）。所謂「出版」は不要。

→新聞記者が立ち聞きしていることを認識していれば、Defamation 成立。

Libel（書面、テープ、DVD）では、Damage の立証不要。→立証しなくても、General damage を請求できる。

Slander では、Libel と同様の Actual damage を立証する必要あり。（E.g.仕事、報酬、契約を失った）

→Slander では、Actual damage を立証できないと、Nominal damage のみ請求できる。

→ハンドマイクを使用して借金返済を要求しても、Slander per se でないから、Actual damage を要立証。

→Slander per se なら立証不要。 E.g.「他の学生が Law school の Edit で盗用した噂がある」（Profession）、
「金銭を盗んだ」（Crime of moral turpitude）。

死刑の署名をした知事に反対する者が “Governor Doe – Murderer” というスローガンを示したところ、TV で放映された。この事例において、“Murderer” の表示が死刑判決に署名したこととしか理解されない場合は、Truth であるから、Defamation 不成立。

（Defamation に対する）Defense

P が D に対し、（解雇理由等の）理由を質問したのに対し、D が P を代理する団体に書面で回答した場合は、P はその範囲で Publication に同意しており、Defamation 不成立。

事実の摘示（Truth）は、Defamation にならない。（日本と異なる）

→V を嫌っており、wished to destroy his reputation であっても、Defamation は不成立。

<Absolute Privilege>

①配偶者、弁護士との通信は、絶対的特権。Defamation は絶対に成立しない。

②（弁護士に限らず）訴訟提起、法廷弁論等の訴訟行為は絶対的特権。（Government Affair であるから）

→Intentional Infliction of Emotional Distress も不成立。

③銀行が、口座保有者に対し有益な情報（E.g.預金が引き出されていること）を伝えることは免責。

→その結果、口座の共同所有者である配偶者が引き出したことを示唆することになり、夫婦喧嘩となった後に誤りが判明しても、銀行に Defamation は不成立。

④州議会議員は、あらゆる事実を州議会の記録に残す絶対的特権あり。（Malice, Abuse, Excessive でも OK）

<Qualified Privilege>

（Socially useful context であれば、）Qualified Privilege は、Private person にも適用あり。

→E.g. 「前の職場の上司が、元従業員の勤務状況等を回答する場合」、「前の勤務先で、P が所属する部署で薬物が紛失したこと」は、Qualified Privilege の対象となり、Defamation 不成立。

→E.g. 雇用者が従業員を解雇した理由を記載した書面を従業員に交付し、書面中に従業員の名誉毀損になる内容の記載がなされていた（セクハラ等）場合、Qualified Privilege の対象となり、Defamation 不成立。

会社の従業員が述べたことを裏付けなくそのまま報道しても×。（Good faith belief in accuracy を欠くから）

<Constitutional Defamation>

“Public concern” とは、例えば「政府高官が秘密を売っている」、「市長が賄賂を受け取っている」。

P が Public figure 又は Public official の場合、（Qualified Privilege の場合と異なり、）D が事実を全く調査せずに正しいと思っけていても、Actual malice がないから、Defamation 不成立。

“Public figure” 又は “Public official” とは、例えば、Well-known nationwide、Mayor、Anchorman。

→<注意>尤も、Well-known in the community だけでは、Private figure である。

Invasion of Right to Privacy（4 類型）

下記①③④は同時に満たすことが多い。→何れか一つでなく、全てをカバーする肢が正解になる。

→E.g. “… taken in a public place and appropriately accompanied by a newsworthy story.”

<①Appropriation>

Appropriation は、Name 又は Picture を、Commercial 目的で使った場合のみ。

→News は除く。

→「利益を得ること」は要件でない。“Commercial” 目的であれば充たす。

→“Commercial” 目的は、広告・販促に限られる。

→Package における使用も含む。

→D 自身の使用や、単なる情報の流布では不成立。

→“No right to take a photo” は言い過ぎ。(Commercial 目的で使えないだけ。)

<②Intrusion>

Intrusion は、物理的立入りは不要。→望遠鏡で覗くことも含む。

患者の表情を無断で撮影して、個人的に利用すると、“Intrusion upon the patient’s physical seclusion” である。

→さらに利得目的で利用すると、Appropriation となる。

盗聴器を電話に仕掛けた場合、Trespass と Intrusion の両方が成立する。

<③False light>

False light は、1 人に告げても不成立。(Widespread でない)

(Defamation と異なり、) Truth は抗弁にならない。→勿論、Truth と信じていても抗弁にならない。

写真 (Picture) でも、状況や説明如何で、“Major misrepresentation” になりうる。

不動産を購入した事実を報じても、不正確 (misrepresentation) でないから、False light 不成立。

Documentary で、事実と反して Sexy な人物として描写すると、False light 成立。

Public place か否かは無関係。

<④Disclosure>

Disclosure は、秘密情報を開示する類型であるから、Public place での出来事を報じても不成立。

→警察署に呼び出された母親が、悲しんで待っているところを報じても、Disclosure 不成立。

→Open meeting における主張事項を報じても、Disclosure 不成立。

→不動産を購入した事実を報じても、登記されており秘密情報で無いから、Disclosure 不成立。

→市長が、休暇中にヌーディストビーチに行ったことを報じても、Disclosure 不成立。

→ゲイとしてパレードに参加した事実を報じても、Disclosure 不成立。（職場で隠していたことは無関係）

Disclosure 成立には、Offensive 且つ Non-newsworthy である必要がある。

★結局、Public fact を正確に報じた場合は、False light、Disclosure は何れも不成立。

医者、患者の診断結果を雇用者に伝える Privilege があるから、Privacy 侵害は不成立。

Public figure は、（Defamation と同様に、）”True”の報道に対し、Privacy 侵害を主張できない。

Economic Torts

< Fraud (Intentional misrepresentation) >

金銭上の損害（Pecuniary Damage）が要件である。

→医者の診断を理由に採用を断った場合で、患者が診断結果にショックを受けて心臓発作を起こした場合でも、患者には Reliance が無いから、診断ミスであったとしても、Fraud 不成立

→虚偽告知でショックを受けたとしても、Fraud 不成立。

Fraud (Intentional misrepresentation) 成立には、（告知義務がある場合を除き、）積極的な不実告知が必要。

Scienter (intent) は、知らない内容を説明して、事実と反した場合も含む。（未必の故意）

→地下室が防火構造と説明したが、実は知らず、現実防火構造でなかった場合、Fraud 成立。

→相手が当該説明を信頼して契約したことを認識していなくても、Fraud 成立。

D が騙そうとした者以外が、D の発言を信じた場合、その者に対する Fraud は成立しない。→D がねずみ講の勧誘集会を行ったとき、第三者が立ち聞きして出資した場合、当該第三者に対する Fraud は不成立

< Inducing a breach of contract >

Inducing a breach of contract は、P と第三者との間の契約を不履行するように唆した場合のみ。

→PD 間の契約の不履行（単なる契約違反）は、如何なる Tort も不成立。

親、弁護士、会計士、聖職者（Clergy）は、Inducing a breach of contract 不成立。

その他の Intentional Torts

死期が迫った者と最後の時間を過ごしている家族を邪魔すると、”Intrusion on seclusion”が成立する。

”Wrongful discharge”＝不当解雇。E.g. 自由に解雇できる契約でも、告発等の正当行為に対する報復は×。

< Negligence >

Duty

トラックの走行中に荷物が動いて危ないことを認識しており、少ない費用で解決できるのにしなかった場合、これが理由で起こった事故について、D は責任あり。

(製造者でない) 運転手も、安全装置を付ければ横転するリスクを減らせるが現状は危険であると認識していたならば、「安全装置があれば横転しなかった」場合は責任あり。

高速道路で、D の車が中央分離帯を乗り越えて逆送してきたことを立証すれば、Liability の Prima facie case は立証されている。→これに対し、hart attack であったことは Rebut になる。

「店は、客の行為をコントロールする義務を全く負っていない (No duty)」という命題は×。

→尤も、親が監督している子供がカートを押しているときは、店にコントロールする義務は無い。

雇用者は、被用者の安全を確保する Duty がある。(被用者が未成年であることは、無関係。)

救助義務が無くても、一旦救助を開始した後は救助義務が発生する。(日本の「事務管理」と同じ。)

競技場の観客が危害を受け、それが予見・回避可能であった場合、競技場の Owner は責任あり。

自宅の屋根に設置したアンテナが落下して通行人がケガをした場合、Owner は責任あり。

使用していた部品に不測の欠陥があった場合は、Negligent でない。

法令を遵守していたことは、(決定的ではないが、) Negligence を否定する理由の一つになる。

「慎重に行った」又は「業界標準を守った」という肢より、「…という理由で予見可能性が無かった」旨の肢が、Negligence を否定する論理として Better。

劇薬を工事現場に残していても、現場に第三者が立ち入ることが予見不可能であれば、Negligence なし。

Common Carrier は高レベルの注意義務を負うが、託児所 (Nursery) は通常レベルの注意義務である。

飛行機会社のような Common Carrier は "Absolute duty" 負うが、Strict liability ではない。

好天での飛行機事故においては、飛行機会社の Negligence が推定される。

"the guest statute (行為同乗者法)" は、メーカーに対する責任追及時は無関係 (運転者に請求できないだけ)。

City は、土地所有者と同レベルの Duty だから、信号機が事故で故障していたからといって直ちに修理すべきだったとは言えない。尤も、72 時間放置していたことが、Negligence になる。

自動扉が内側に開いて客が怪我をした場合、店の Negligence が Infer されうるから、Jury に行く。

店内でバナナの皮が落ちていたが、全く踏まれた形跡が無く、P が滑って怪我をした。これらの事情だけでは、店側の negligence を Infer する事情にならず、Jury に行かない。

ドアを開けるボタンを押せるのは3人の従業員のみであった場合において、ドアが開いて客が怪我をした場合、何れの従業員がボタンを押したか不確定でも、会社は Liable と認められうる。

飛行機を貸した者は、計器の故障を知ったら、Pilot 本人に知らせる義務がある。Pilot の妻に伝えるだけでは×。

店の客に対する安全配慮義務は、staff only の場所には及ばない。→店に責任なし。

Negligence Per Se は、法律の保護法益と結果が無関係の場合、過失推定はない。

→消防目的で消火栓の前の駐車を禁止していた場合、違法駐車が自動車事故の原因となっても、過失推定なし。

盲人は、「通常の盲人」の注意能力が要求される。

4歳以上の未成年（18歳以下）は、年齢、経験、知識等に応じた注意能力が要求される。

→3歳以下でも、故意の（Intentional）Tort は成立する（不法行為と認識する必要なし。行為の認識で充分）。

→尤も、“D did not know that he was striking a person” の場合は不成立。（行為自体を認識していない）

→Drivers License 不要の Tractor を運転する行為は、“Adult Activity”に該当しない。

12歳の子供による趣味のラジコン飛行機の操縦は、“Adult Activity”に該当しない。

電線が破壊される事件が続いている状況で、電力会社に責任が生じるのは、「破壊されても感電しない対策が可能であった場合」。「犯人を特定することが可能であった場合」ではない。

医師は、「Good standing」が必要。「Typical Doctor」の注意義務だけでは責任を免れない。

プロのレースドライバーには、交通事故の際にもプロとしての注意義務が課される。通常プロのドライバーであれば回避できたことが証明された場合には、注意義務違反となる。

Therapist が A から相談を受けて、「今 Girlfriend の B に会ったら殺してしまいそうだ。」との発言を聞いていて、A が Therapist の治療を受けていると知っている B から電話があった場合に、単に「A と会わないように」と忠告するだけでは、注意義務を果たしたとはいえない。

刑務所・拘置所の Custodian（看守）は、拘留者・受刑者の自殺についての注意義務の懈怠につき責任を負う。

自らの Non-negligent conduct の結果として危険な状態に陥った者に対しては、救助義務がある。

単なる救助者は、Gross negligence が無い限り責任を負わない。（Good Samaritan Statute）

→これは、Emergency medical assistance のみ。

→応急措置後、担架に乗せて移動中に誤って水中に落として死亡させた場合、通常の過失基準が適用される。

No evidence of “physical manifestation”は、Direct verdict 可能。

“Too far away from the accident”は、Jury が事実認定すべき事項だから、Direct verdict 不可。

Negligent Infliction of Emotional Distress は、“Zone of physical danger” が必要

→Jury が判断する事実認定だから、Direct Verdict は不可。

→“Watched from an apartment across the street”では不足。

→天井が落ちて妻が怪我をするのを見て、失神して頭を打って怪我をしても、不足。

Negligent Infliction of Emotional Distress は、（Intentional と異なり）“Physical manifestation due to distress” が必要。

→悪夢を見るだけでは×。（Physical manifestation でない。） Medical Treatment が必要。

→＜TRICK＞肉親の遺体取り違えは、遺体の盗難は、例外的に Physical manifestation 不要!!

→Cf. Intentional Infliction of Emotional Distress では、Physical manifestation 不要!!

→Property loss に伴う Emotional distress の賠償は、（Negligence の場合は）認められない。

D が業者に自宅の庭にある木の管理を依頼したところ、根の切除の結果、倒れて P の自動車を壊した場合でも、D に業者の行為が危険である認識が無い限り、D に責任は無い（自宅の庭にある木でも、Strict liability なし。業者との間で、Respondent superior なし。）

無料で使わせる場合でも、危険の警告等をする Duty がある。

法律違反があっても、（Strict liability を除き、）過失が無ければ責任なし。

→「Camp fire の火を消すべき」旨の法律があっても、熊が出現して逃げるしか無かった場合は、Negligence の証明が無いから、責任なし。（“Necessity”と異なり、損害賠償請求も不要。）

＜土地自体の危険、土地の所有者又は従業員の行為に起因する 4 類型＞

→気球に乗るアトラクションで、気球が落下した場合も適用あり。

＜①Undiscovered Trespasser＞→Duty は全くなし。

過去に一人も侵入者が居なかった場合は、Undiscovered Trespasser である。

Undiscovered Trespasser に対しては、土地所有者が欠陥を知っている、NOT Liable。

尤も、墜落中に侵入者に気付き、衝突を回避可能であったならば、責任あり。

＜②Discovered Trespasser＞→①土地の工作物、②高度の危険、③隠れた欠陥、④D が現実を知っていた。

立ち入りを不許可にされた事実は無関係。（何れにしても Trespasser だから）

Strict liability ではない。→警告をする等の措置を施していれば、責任を免れる。

人はキャンプの代金を払っており、もう一人は払っていない場合、前者は Invitee、後者は Trespasser。

工作物が安全に見えても、エンジニアが危険を忠告した場合、Discovered Trespasser に対する責任あり。

＜③Licensee＞→①隠れた欠陥、②D が現実を知っていた。

警察官、消防士、Trooper は、損害賠償請求不可。

招待されたとしても、現実に行かなければ Licensee でない。

→招待された隣人の Party に行かなかった場合、他の招待客の行為により損害を被っても、Licensee として土地所有者に請求できるわけではない。通常の過失責任の追及となる。

<④Invitee>→①隠れた欠陥、②D が現実知っていた、又は、知るべきだった (Should have known) 。

高速道路脇に設置した看板も含む。

遊具中のバネが錆びていたことを Inspect すべきだったとは言えない。NOT Liable。

立ち入り禁止区域であっても、店員が黙認していると、店に責任あり。

(Shopping mole において、) Invitee の立場は、購入する意図の有無は無関係。

土地の欠陥を所有者 (D) が知らなかった場合で、P が “Should have known” を主張しているとき、D の有効な反論は、「P が “Invitee” でない」こと。

最初は Invitee として入った者であっても、Invitation の範囲を超えた場合には、Invitee としての地位を失う。

→レストランで食事をした客が、帰り際にシェフにお礼を言い厨房に入って行った際に床の油污れで滑って骨折した場合、厨房に入るのは Invitation の範囲を超える行為であるため、レストランは責任なし。

欠陥が Open and Notorious であると、P が欠陥に気付いていないと店員が知っていた場合のみ、店に責任あり。

< Attractive Nuisance >

D has a duty to exercise ordinary care to avoid reasonably foreseeable harm to children caused by artificial condition on the property.

損害を被った子供が、当該土地の工作物を目的で侵入した必要はない。

D の責任は、ケガをした子供の年齢に応じて、過失相殺される訳ではない。

池に落ちた子供の年齢、精神発達状況から「This is thin ice, No skating.」という警告で危険を認識できたなら、管理会社に責任はない。

Minimal cost で危険を除去できた場合、警告を出していても、Attractive Nuisance の責任がある。

Attractive Nuisance の主張に対しては、Trespasser の抗弁は×。

Attractive Nuisance の主張に対しては、D の Precaution は抗弁として×。

→Assumption of risk は、強い抗弁となる。

Breach of Duty

res ipsa loquitur (事実上の過失推定) は、「過失」を推定する論理だから、Strict liability には適用なし。

res ipsa loquitur により、Jury が Negligence を認定することも OK。

res ipsa loquitur により Jury に行っても、最終的に誰の過失、行為か立証不能の場合は、敗訴する。

自動車事故で、「過去に事故が無い」と主張しても無関係。

Design の欠陥の Negligence を主張された場合の抗弁として、「過去に事故報告が無いこと」は Best。

法律に従っていても、過失が認められる場合はある。（→法律に従ったことは、有力な抗弁ではない）

治安の悪い場所を走行中に車が整備不良のため故障したため、ドアのロックを開けたところ、同乗者が強盗に金品を奪われた場合、同乗者は、運転手（所有者）に対し損害賠償請求 OK。

Breach of duty が認められない場合でも、“Trespass to chattle”により損害賠償請求できる。

同意を得て自動車を借りた者は、不可抗力（他人の過失等）で減損しても責任なし。（Detour しても同じ）

→不法行為中（同意を得ない、同意の範囲外）は、不可抗力の減損についても責任あり。

「ある選択について過失が無い」という肢は、責任を逃れる決定打でない。他の選択に過失があり得るから。

→飛行機が整備不良で不時着するときに、沼か道路の何れに不時着するかを選択で道路を選択したことに過失が無くても、被害を受けた自動車の運転手は、飛行開始したこと自体の過失を追及できる。

ハリケーンが予見可能であっても、ホテルに過失が無かった場合、ホテルの過失責任を否定する論拠として、「ハリケーンは予見不可能だった」という肢は理由にならない。

Causation

P が Causation を明確に主張しなくても、事実から Causation を認定しうるから、“Direct verdict”は殆ど×。

→P が D の Duty を全く主張していない場合は、“Direct verdict”もありうる。

P が Actual causation を主張するのみで、Legal causation を主張しない場合、D に Direct Verdict が与えられる。

P が過失の主体を特定せず、D の Duty を特定しない場合、D に Direct Verdict が与えられる。

ドアマンがドアをロックして帰宅してしまったため、社員が別のドアから退出したところ車が突っ込んできて怪我をした場合、ドアマンに Direct Verdict が与えられる。

Last clear chance doctrine は、複数の者の過失が重畳している場合、最終的に結果回避可能性を有していた者を訴えられる法理。→過失がある者が一人の場合は、無関係。

→D が Last Clear Chance を有していたか否かは、事実問題（Matter of Fact）であるから、Jury が判断する。

→（Last Clear Chance に関する）法律の目的は、法律問題（Matter of Law）であるから、Jury が判断しない。

過失の重畳の場合、「D1 の過失が損害の原因である」と主張しても、D2 の過失を否定する理由にならない。

→尤も、自らの過失と **Causation** が無いという意味で、他人の過失を指摘することは有意義。

複数の D 等の関与が全く等分で、各 D の優劣を立証できない場合、D 等に立証責任が転換する。

→D 等が過失割合を立証できないと、（不真性）連帯債務になる。

食中毒の事案で、「他に誰も食中毒になっていない」ことは、店の責任を免れる主張にならない。

→**Causation** の立証が無いと反論すべき。

自動車事故でガソリントankにヒビが入ってメカニックが怪我をした場合、**Proximate cause** の問題（運転手の予見可能性は当然にある。）。

医師の過失に起因して **Baby** に生涯治療が必要な場合、全期間の損害賠償を請求できるかは **Case Law** で未確定。

火災現場に向かう消防車と衝突した場合、家主から、到着遅れにより被害が拡大した分を損害賠償請求される。

<危険は救助を呼ぶ>

→牛を盗みに入った盗人が牛に襲われているところを助けた人が怪我をした。救助者は、盗人に対し責任あり。

→自殺しようとしている人は、自らを救助するために怪我をした人に対し責任あり。

→屋根から滑り落ちそうになっている人は、自らを救助するために怪我をした人に対し責任あり。

→この場合、救助者の損害が他人の過失により生じたとしても、被救助者は責任あり。

→被救助者が死亡しても、救助者は、被救助者の **Estate** に請求 OK。

→過失の無い者を救助して、救助者が怪我をしたとしても、被救助者に対して請求できない。

<Cf.> **Intentional torts** は、（**Negligence** と異なり）介在事情の **Foreseeability** は不要。

→薬物を飲ませて錯乱した P を医者に診せた。翌日、P が再び錯乱して事故が起これば、**Battery** の責任あり。

第三者の行為が介在しても、**Chain of causation** が **Break** しなければ責任あり。（Because D's goal was achieved）

→この場合、**The conduct of a third person is irrelevant in emotional distress cases** は言い過ぎ。

薬の量を減らした結果、癲癇が起きて自動車事故が起きた場合、結果が **Foreseeable** か否かが問題。副作用を減らすために投与量を減らすことが **Reasonable** であったか否かは無関係。

被害者がリハビリ中に、骨折が十分に治っていなかったため、転倒して更に怪我した場合、予見可能性あり。

ケガをした者を救助して病院に連れて行く際に事故を起こして右脚骨折、更に病院の **Malpractice** で右脚切断となった場合、「**Injure** について **Liable** である理由」は、**Reasonable prudent person** として行動しなかったから。

（Cf. 「右脚切断について **Liable** である理由」は、医師の **Malpractice** は予見可能だから。）

D の過失に起因する交通事故で脚を骨折した後、買い物中にバナナの皮で滑って転倒して腕を骨折した場合、脚が正常なら転倒しなかった場合は、D は腕の骨折についても責任あり。

自動車事故の被害者を救護中に、他者の過失（追突等）で更に事故を起こして怪我が重症化した場合、最初の事故を起こした者は全て責任を負う。後の事故を起こした者は、重症化した部分の怪我のみ責任を負う。

交通事故（過失）で俳優が怪我をしたため、番組がキャンセルとなり、担当者が失職したとしても、運転手は担当者の損害までは責任なし。（Proximate cause なし）（予見可能か否かの問題ではない。）

→但し、Wrongful death claim の場合は、直接の被害者以外に、遺族の請求が法定されている。

P がスピード違反しか主張していない場合、仮にスピード違反が無かったとしても事故は避けられなかった場合、Causation が無く、Negligence 不成立。（→否認であり、抗弁である Contributory Negligence より強い!!）

P が梯子を落としてしまい、木から降りられずに困っていた。D が梯子を拾って架けたところ、梯子が腐っていたため、P が落下してケガをした。この場合、D の行為は P のケガと Causation が無く、D は責任なし。

Damages

Negligence の事案では、Punitive damage は×。

Negligence の事案では、Actual harm を立証できなければ P 敗訴。（Nominal damage は×）

→手術前に説明不足があっても、手術に成功した以上損害は無く、Negligent Tort 不成立。

医者が誤診した場合、他の同じ専門の医者が直ぐに判る程度だと、Negligence あり。

→その結果、患者の症状が長引いたことで、Actual harm あり。

P can claim all damages even though the extent of the injury was not a foreseeable consequence of the impact.

（Causation の問題と異なり、Damage が foreseeable である必要は無い。）

弁護士が訴訟提起を怠って消滅時効にかかった場合、「勝訴していたはず」であることを立証すべき。

保険金を得ても、損害賠償金額は減額されない。（日本と異なる）

故意の不法行為者と過失の不法行為者が連帯債務となった場合、内部的には、故意者が 100%負担する。

→過失の不法行為者同士の場合は、内部的に、Contribution based on comparative fault のみ求償できる。

Defenses in the law of Negligence

Duty を否定する正解肢と、Defense の正解肢があったら、前者が正解（Better Answer）

未成年（Minor）、無能力（Impotent）も、Negligence に対する抗弁になる。

< Comparative Negligence（過失相殺） >

Comparative Negligence と問題文に明記されている場合のみ。（Common Law は Contributory Negligence）

横断歩道を渡る際に、違法駐車トラックを避けて横断歩道の外を歩いていたときに他の車に轢かれた場合、横断歩道の外を歩いていたことは、“Comparative Negligence”として考慮される可能性あり。

子供の親に過失があっても、子供は各 D に対し全額請求できる（Intra-family liability が廃止されているとして）。

海上を漂流中にボートが衝突された場合、“Helpless peril”であるから、過失相殺されない。

D の行為が Willful and wanton conduct であっても、“Comparative Negligence”の対象となる。

Pure Comparative Negligence では、P の過失割合が 50%超でも請求 OK。

Modified Comparative Negligence では、P の過失割合が 50%超だと請求できない。

→P の過失が 45%、D1 の過失が 35%、D2 の過失が 20%の場合は、請求 OK。（P の過失が 50%超でない）

運転手に過失が無くても、同乗者に過失がある場合、同乗者の請求は過失相殺される。

飲酒して危険な行為をする過失行為があっても、銃で撃たれる等、結果と無関係であれば過失相殺されない。

＜Contributory Negligence（寄与過失＝僅かでも過失があると、請求できない）＞

Comparative Negligence を採用していないと、僅かでも過失があると請求できない（Contributory Negligence）。

→再抗弁として、①Reckless & Wanton、②Last clear chance を主張可能。

→両者に過失がある場合は、両者ともに請求できない。

→但し、（Intentional tort はもちろん、）Reckless negligent に対しては、自らに過失があっても請求 OK。

Assumption of Risk より、Contributory Negligence の方が成立し易い。

薬剤師は、Side effect を認識していれば、Severity of the P's reaction が予見不可能であっても責任あり。

→この場合、Proximate causation を否認するより、Contributory Negligence を抗弁として主張するほうが強い。

母親が運転中に子供が母親に Video を見せており、事故が発生して母親が死亡した場合、母親の Estate からの請求に対し、この事実を証拠請求できる。母親と子供の両方に対し、Contributory Negligence を抗弁できる。

シートベルトをしてなかったことは、Contributory Negligence、Assumption of Risk の何れにも該当しない。

＜Assumption of Risk（危険の引き受け）＞

P がリスクを認識し、任意に当該リスクを取った場合は、相手に過失があっても、損害賠償請求×。

→“Haunted house”で、Actor に驚かせる際に過失があっても、免責される。

→結果的に、他の理由で損害が発生した場合は、損害賠償請求 OK。

他に代替手段が無い場合は、Assumption of Risk は適用されない。

→閉じ込められて、1 時間以内に脱出する必要があったため、窓から飛び降りて骨折した。請求 OK。

ロッククライミング中に1人がロープ固定ミスして他の者が落下した場合、責任あり。

法が Protect している Class に属する者は、Assumption of Risk の適用なし。（請求 OK）

Assumption of Risk の抗弁は、Intentional tort の主張に対しては×。

→アイスホッケーの試合中に、観客に向かって Puck を打って怪我をさせた場合、免責されない。

船舶の死亡事故があり、船が壊れた場合、①Estate は、自らの財団（Estate）になる目的で、Cause of action を有する。②遺族（Heirs）は、Wrongful death について、Cause of action を有する。

飲酒運転と知りながら同乗すると、事故で怪我をしても、Assumption of Risk を理由に損害賠償請求×。

Strict Liability

P が Negligence を主張している旨が問題文に明記されているときは、Strict liability は無関係。

→Negligence なら、（通常どおり）Foreseeable が問題となる。

Strict liability は、経済的損害だけでは請求×。身体的損害に付随する経済的損害は OK。精神的損害は OK。

Strict liability に対し、「不可抗力の介在」は抗弁にならない。（Causation を否定しない）

Strict liability に対し、Contributory Negligence は抗弁にならない。

Strict liability に対し、Comparative Negligence（過失相殺）は抗弁になる。

Strict liability に対し、Assumption of Risk（危険の引き受け）は抗弁になる。

Strict liability に対し、Causation（因果関係）が無いことは抗弁になる。

→仮に十分な警告があったとしても損害を防げなかった場合は、Causation が無く、責任なし。

→尤も、一般人がコンセントの入り口を検査しようとして感電した程度では、Assumption of Risk にならない。

< Animals >

Undiscovered trespasser には適用なし。

→自動車事故で突っ込んできたトラックの運転手に対しては、Strict liability なし。

Bull は、Domestic animal だから、所有者が危険性を知らなければ、責任なし。

飼い犬が他人に損害を与えた場合でも、Strict liability が適用される場合を除き、過失が無ければ責任なし。

逃げ出した毒蛇から逃げようとして転倒した場合も、Strict liability である。

Domestic honey bee と異なり、Killer bee は Wild animal である。

< Ultrahazardous Activity >

Defective（欠陥）は立証不要。

予防策を施していても、責任を免れない。

ダイナマイトを運送中、不可抗力で落下した場合は、①爆発して P が怪我した場合は **Strict liability** であるが、②当たって P が怪我した場合は **Negligence** の問題。

毒ガス施設から毒ガスが漏れたため、遊んでいた子供が逃げようとして転倒した場合、**Strict liability** である。

→尤も、**Strict liability** を負うのは毒ガス施設の管理会社であり、建設会社は **Negligence** の問題である。

Federal の責任を **Negligent** に限る旨の法律があった場合、**Strict liability** を主張できない。

<Product Liability>

<TRICK> 請求相手は **Manufacturer** のみ。推薦者に対しては、**Negligence** のみ主張可。

<TRICK> 自動車の個人売買で、売主が **Merchant** でないという引っ掛けパターンに注意!!

Merchant は、**Retail Shop**（小売店）も含む。

→スーパーマーケットで販売した缶詰が悪かった場合、**Product Liability** 成立。

→飛行機のメンテナンス会社が新品のエンジンを設置した場合、エンジンが初期不良だと **Product Liability** 成立。

→**Retail Shop** が **Product Liability** に基づき消費者に損害賠償請求した場合、**Manufacturer** に求償できる。

（→**Manufacturer** が **Product Liability** に基づき消費者に損害賠償請求した場合は、**Retail Shop** に求償できない。換言すれば、**Retail Shop** の「Inspect ミス」は、**Manufacturer** との関係では **No legal effect** である。）

OEM で別の会社が製造していたとしても、**Retailer** として **Product Liability** 成立。

自然のまま販売していたとしても、**Product Liability** 成立。（E.g. 湧き水をボトルに詰めて販売）

鉄道会社は、車輪のスプークの **Merchant** ではない。

レストランは、椅子の **Merchant** でない。

重機のメンテナンス会社は、重機の **Merchant** でない。（修理を行った者は、**Merchant** でない。）

レンタカー会社は、**Merchant** である。

Product を実際に使用した者に対して責任追及するためには、**Negligence** を立証する必要あり。

→<TRICK> **Retail store** が、販売した者でなく、単に **Product** を使用した者という引っ掛けに注意!!

“**Misuse**”のみでは抗弁にならない。当該 **User** 及び **Usage** が予見可能か否かが問題。

→**Contributory Negligence** より“**Misuse**”の抗弁のほうが強い。（**Contributory Negligence** は抗弁にならないから）

取扱説明書に従わなかったのみでは、“**Misuse**”にならない。

利用者に“Misuse”があっても、使用が予見可能であれば、Product Liability 成立。（E.g.椅子に乗って物を取る）
制限速度を 10km/h 超過して運転しても、自動車について Product Liability 成立。

“Small flying object のみを防ぐ”と明記されたサングラスの場合、“Large flying object”で壊れても Defect でない。

警告（Warning）が無いと、Design Defect になる。→“Eye injury”が生じた場合、Eye injury の危険が警告されていないと、（他の危険が警告されていても）責任あり。（Design Defect あり）

安全装置を安価で設置できる場合、買主がそれを知りながら、僅かな値引きを目的に安全装置なしで購入したとしても、“Defect”あり。→売主（Merchant）は責任あり。

安全性を高めるためのコストも、Defective か否かの判断材料になる。

代替案が高価過ぎるか否かは Jury が判断すべき事項だから、Direct Verdict は認められない。

通常の流通過程であれば、Manufacturer の手を離れた時点で Defect が損害したと推定される。

→飲料水のペットボトルに Snail が混入していた場合、Manufacturer が製造中に混入したと推定される。

→この場合、P が Snail を見えたとしても、実際に見なければ Assumption of Risk の抗弁は成り立たず、責任あり

商品の耐久性の表示が、Sporting goods と一般的な商品との間で前提条件が異なる場合、Sporting goods として販売していたにも関わらず一般的な表示をすると、Product Liability が問題となる。

米国内において警告が英語の場合、英語が読めない外国人が被害を被ったとしても、Product Liability 不成立。

Wild Animal であっても、Retail Shop で販売されている場合は、Product Liability の適用あり。

80 頁のマニュアルを原告が読まなかった場合、Product Liability 追及可能。しかし、マニュアルを読んだ上でリスクを知りつつ行為した場合は救済されない。（Assumption of Risk）

Nuisance（生活妨害）

居住者（Own、Rent）のみが主張可能。隣接地で働いているだけの者は主張×。通常の Negligence は主張 OK。

通常人が Bother されるか否かの基準で判断する。（Intentional infliction of emotional distress と異なる）

→P の損害が犬にしか聞こえない高周波音波によって引き起こされた場合、Nuisance に基づく損害賠償×。

「先に使っていた」「法令に沿っている」「General use in the industry」「政府の利益」等は、P の土地使用の合理性判断に決定的ではないが、検討要素の一つである。

私人に対する（Private）Nuisance は、Substantial & Unreasonable のみ。

（Trespass to Land と異なり、）Tangible objects が土地に物理的に侵入することは不要。

Sound wave（音波）、煙、光、騒音、悪臭等、非物理的な進入も、Nuisance が成立し得る。

テニスコートの照明を設置した時は **Zone for Commercial** であった場合、後に住居用になっても **Nuisance** 不成立。

当事者関係が無い場合、純粋な経済的損失を **Negligence** で回復できない。→**Nuisance** を主張すべき。

私人が **Public nuisance** を訴訟提起するために、**D** の行為が **Private nuisance** であり、且つ、**Public** の損害の他に、**P** 自身が個人的な損害を被った必要がある。

Nuisance は、(過失でなく、)**Trespass on the use and enjoyment of property** だから、合理的な防止手段を講じたか否かは無関係。→要件の“**Reasonableness**”は、被害の程度の問題。

Vicarious Liability（代位責任）

<POINT>最初に、直接侵害の成立を確認する。

ホテルの **Owner** は、従業員がホテルの危険を認識しながら放置していた場合は、（**Owner** 自身が当該危険を認識していなくても、）**Vicarious Liability** を負う。

家屋の **Owner** は、賃貸人として、賃借人の過失について **Vicarious Liability** を負わない。

→尤も、当該家屋の危険を認識していたならば、固有の過失を負う可能性はある。

賃借人が過失で植木鉢をベランダから落下させて、通行人がケガをしたとしても、当然に賃貸人が責任を負う訳ではない。賃貸人の固有の過失が必要。

D が、自分が設計した部分を含む設計図を役所に提出し、サインして **License** を得た場合、他の者が設計ミスしたことに起因して建物が爆発して **P** がケガをしても、**D** は責任なし。

建設業者の過失に起因する事故で家主が損害賠償した場合、**Vicarious Liability** であるから、建設業者に求償可。

玩具の設計ミスに起因する事故で家主が損害賠償した場合、**Vicarious Liability** であるから、設計者に求償可。

会社が警備員に銃の使用を禁止していた場合であっても、警備員が、業務中に、会社の利益を保護するために、侵入者に対して銃を利用した場合には、会社は使用者責任を負う。

病院が医者との間で **Independent Contractor** として契約していたとしても、手術を受ける患者が、当該医者が病院により雇用されていると合理的に信じた場合には、病院に使用者責任が発生する。

従業員に過失があり、雇用者が被害者に対する代位責任を果たした場合、雇用者は被用者に **100%** 求償できる。

Undelegable な仕事を委任した場合、委任者は、受任者の従業員の過失についても **Vicarious Liability** あり。

→「自動車を整備する業務」は **Undelegable** だから、**Service center** の技術者に過失があっても、会社は責任あり。

店と建築会社が共同被告の事案で、店が無過失なのに損害賠償した場合、**Vicarious Liability** の問題。

故意の不法行為が（使用者責任として）**Vicarious Liability** となるのは、①使用者の許可、②職務内容との抵触、③使用者が直接的利益を得た場合のみ。

Independent contractor の行為については、原則として Vicarious Liability なし。

→①Inherently dangerous activity の場合は、例外的に Vicarious Liability あり。E.g. “Blasting operation”

→②Nondelegable な事項を委任した場合も、例外的に Vicarious Liability あり。E.g. 安全保持義務

「車の所有者が事故の被害者に対し連帯責任を負う」旨の法律の下で、所有者が全額賠償した場合、所有者は、運転者に対し、支払額全額を Indemnification として求償できる。（Contribution ではない!!）

<参考> Indemnification は、過失の無い者が代位責任を果たした場合に求償すること。Contribution は過失割合を超えて支払った者が、他の過失者に超過割合分を求償すること。

共同不法行為者の一人が免責されても、他の共同不法行為者は無関係。尤も、他の共同不法行為者は、実際に支払われた金額又は放棄の合意に記載された金額のいずれか大きい方を減額した範囲で、責任を負う。

“Family car doctrine” とは、家族に車の運転を許した場合、Owner が事故の被害者に対して責任を負う考え方。

“Parent-Child Immunity” が法定されており、親子間で損害賠償請求不可でも、第三者に対する請求は影響なし。

→子供が飛び出して車に轢かれた場合、親が代理して請求した場合、親の監督過失により請求は否定されない。

“the guest statute（行為同乗者法）” は、メーカーに対する責任追及時は無関係（運転者に請求できないだけ）。

親は、子供の行為について、原則として Vicarious Liability なし。（日本と異なる）

→唯一の例外として、親が子供に特定の行為を許可していた場合は、Vicarious Liability あり。

→子供の行為の危険性、又は、子供の危険な性格等を認識していた場合は、親の固有の過失になる。

→監視下で裏庭でラジコンヘリを飛ばすことを許可したところ、表庭で飛ばして通行人にケガをさせた場合、子供にそのような危険行為を許したこと自体が Reasonable でないから、親固有の過失あり。

親子関係、雇用関係がなくても、大人が未成年に一定の行為を Authorize すると、“Prevail”の理論により責任あり。

“Dramshop act（酒場法）” が無ければ、客に酒を飲ませた Bartender に責任なし。

Flight attendant が Recklessly に酒を与え続けたところ客が酔って他の客に暴行しても、飛行機会社に責任なし。

Common Law では、不法行為者は“Joint and several liability（連帯責任）”である。

→<TRICK> MBE では、“Abolished Joint and several liability”という引っ掛けに注意!!

過失割合は、Common law では、Jury が認定すべき事実問題（Matter of Fact）。

→Jury が決めた過失割合を“Motion for judgment notwithstanding the verdict”で覆せるとすれば、州法で過失割合の認定を“As a matter of law”と定めているから。

“Motion to dismiss”の是非を判断する局面においては、P の事実関係の主張が全て正しいことが前提となるから、Merit の真実性自体は無関係。→Jury が認定し得るか否かの問題。